

2015年2月27日 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[自然の摂理と人間社会について]

銀行員から教員となり、曲がりなりにも学術の世界に入った私は、小学校、中学校、高等学校が教員養成のための学校であったことから、当時の先生方から聞いた、

「学問の世界とは究極の真理を追い求めていく終わりのない世界である。」

という言葉の一つの支柱にして活動をしています。

そして、私自身は、

「真理を軸に宇宙の法理を意識し、その上で、地球を軸とした自然の摂理の下での学問の追及」に心掛けています。

しかし、最近、とみに強く感じていることは、この、「地球を軸とした自然の摂理」と、「真理」の間には、実は大きな「溝」があるのではないかとということでもあります。

その溝とは、「弱肉強食」のことでもあります。

自然の摂理では、ある意味では弱肉強食は必然です。

そして、自然界にいる人間も、究極に至ると弱肉強食となるのは、やはりある意味では必然でありましょう。

そしてまた、こうした人間の本質があるから、人間は、

「他人との違い、差があることを本質的には好み、更にまた、その違い、差を本能的に守ろうとする。

そして、こうした行為もまた、自然摂理の下では必然である。」

と考えるべきではないかと思えます。

こうした自然の摂理は、人間の生き延びたいと言う究極の「欲」から発しているものでありましょう。

この欲であります、キリスト教のお話を「お天道様とご先祖を尊重する」私とその浅い知識から引用するのはいけないのかもしれませんが、私なりの理解に基づいて、少しだけ引用させて戴くと、

「禁断の森でりんごを食べてしまい、人間は欲におぼれたことから、自然の摂理の中では欲によってこの世界の中で生きるということが必然となってしまった。しかし、神によって支配される宇宙の法理、否、真理の中では、これは実は必然ではないのである。」

と言われているように感じられ、だからこそ、私たち人間は、神に象徴される「真理」に近づいていくために、「善・倫理」を強く意識して、自然の摂理の中では必然であるところの弱肉強食を何とか否定すべく、善・倫理を求めて頑張るのでありますが、究極では生き延びたいとする欲を根底とした五欲をはじめとする様々な欲に結局は翻弄されて、「真理にはたどり着けない。」という人類の歴史の中で連綿と続く現実を味わいつつ、皆、最後にはその生を失っていく、よって、人間は真理を追い求められない、その真理を求める学問とは、終わりのない旅となろうと最近強く感じているのであります。

ところで、私はしばしば、このレポートで申し上げておりますが、

「現行の世界経済秩序は、国際金融が主導する弱肉強食型の原始資本主義である。」

と考えており、こうした考え方の基盤には更に、

「覇権主義＝Hegemonyがあり、力の有る者が人間界の標準を作り、波及させ、その下で世の中を安定させていくほうが世の中は相対的に安定化する。」

という意識があり、現行の世界はこうした意識の下で動いている、つまり、「力のある人＝強者、が弱者をリードする」ような世界の構築を選好しているものと思われ、そして、その中で、強者になりたいという欲を持つ人の中で対立が出てくると、その過渡期では世界は大混乱する可能性が高まる、そして現在の世界は正にそうした時期へと突入していこうとしているのではないかと私には思われます。

国際金融が主導する弱肉強食型の原始資本主義を生む背景として覇権主義では、普通、強者となるリーダーたちは、

「人々が生きていく為に必要なものをコントロールしようとする。

つまり、水、食糧、原材料、エネルギー資源のコントロール権拡大に走る。

そして、貨幣経済の下、これらを経済的に支配する通貨でこれらを更に強く支配する。

ここに国際金融の大きな役割があり、現在、その力が強大化してきている。」

と考えられるのです。

更にまた、こうした意識の下で、

「強者が、このような世界を守るために作った法と制度・仕組みの下では、平和裏には強者の立場は決して揺るがない。

これに逆らおうとする者が、強者の作った法や制度、仕組みによって判断されれば、それは違法となり、法令遵守の違反ともなる、しかし、弱者の中に本能がふつつつと芽生え、強者に対して反発してこようとすると、究極は、“自らが強者となるしかない。”と、“究極の力である武力を持って立ち上がる。”しかない。

後者に対してこれをまた既存の強者は、“武力を持って押さえようとする。”従って、既存の強者は、自らが強者であるうちに、万一の際に備えて、“軍事力”を強化、その結果として、上述したような国際金融によって束ねられた、水、食糧、原材料、エネルギーの世界を、軍によってコントロールされる軍事力が、護衛できれば世界は安定するとの意識の中で現行の世界を運営していこうとする。

しかしまた現行の世界では、それに対する反発の動きもまた、顕在化してきている、私たちは今、そうした社会で生きてきている。」

のではないかと思います。

そして、上述した国際金融の力が拡大していった一つの背景には、私は「行き過ぎた広義の信用創造」があると考えており、ここに昨今の資本主義が綻びているのではないかとされる一つの背景もあると考えています。

そこで、次にこの「行き過ぎた広義の信用創造」について、少しだけコメント致します。

即ち、「行き過ぎた広義の信用創造」を簡単に説明すると、

「基本的、一般的に見ると、インフラが整い、消費財も行き渡り、強い需要が見込めず、安定成長と言う名の低成長経済になっていた先進国の中、基軸通貨を持つ米国が、その信用力の高さを背景として、实体经济の実力を上回るほどの多くの借金を世界全体にさせてインフラ開発する、借金をさせて消費をさせることを、国債発行、クレジットカードや自動車ローン、住宅ローンなどを通して推進し、これを以て、世界全体に一定の経済成長をもたらしたことを指し、また、更に、国際金融界は、スワップやオプションと言った所謂、派生商品を駆使し、これらの融資債券などを、小口化し、証券化し、更に基軸通貨であるが故、比較的容易に証券化された債券を国際社会に流動化したことから、实体经济を上回る資金は米国内だけには留まらず、国際金融界全体に溢れ出てしまい、世界的な資金余剰となった。しかし、借り手の債務不履行が顕在化する中、貸し手に不良債権問題が発生、これを背景にしてリーマンブラザーズが破綻、その余波を受けて、

今度は、貸し手が一気に信用創造を控え、結果として、クレジット・クランチを誘発、こうした今度は借り手が資金調達を簡単には出来なくなり経済成長が一気に落ち込む、この状況に至り、今度は国家を中心とする公的部門が財政出動を伴う景気対策を実行するために、必要な資金を調達すべく、行き過ぎた広義の信用創造を受けて、国債等の公債を大量発行し、景気刺激をした。しかし、ギリシャを皮切りに国家債務の返済に不信感が持たれ、欧州財政危機が顕在化、今現在も、先進国の国家破綻が懸念される状況にある。

このような結果として実体経済に相当すると見ても良いであろう世界のGDPの合計金額である約70兆米ドル超の20倍以上の資金が国際金融界に放出されており、世界的な資金余剰状態となっている。

そして、この余剰資金は実体経済の維持に必要な資金量を当然に大きく上回っていることから、これら余剰資金が、実体経済の発展に必要な投資資金ではなく、投機性の資金となり、これら投機性資金が株式市場や不動産市場に流れ込み、バブル経済を生み、格差拡大を助長する、そして、そのみならず、投機性資金は人々が生きていく為に不可欠な水、食糧、原材料、エネルギーの市場にも流れ込み、価格高騰の背景ともなっていた、或いはなっている。

更にまた、こうした余剰資金が投機性の資金となることによって、余剰資金を今現在持っている者とこれを持たぬ者の間に投機の機会格差が生まれ、その延長線上で、持つ者と持たざる者の格差が生じてくる可能性がある。多分、こうした所に、現行の資本主義体制の一つの課題が存在しているものとも言える。(尚、我田引水的かもしれないが、ピケティ教授の示している格差が発生する遠因の一つには、こうした国際金融資本主義の動きも加担していると筆者は考えている。)」とも考えられるのであります。

そこで、弱肉強食という自然の摂理に縛られる人間としての私が、今、精一杯の善の意識、倫理観を以って考える現行の社会の再安定化の道としては、

「強者がもう少し自らの利権を社会にお返しする、そのためにはまず、行き過ぎた広義の信用創造によって放出した実体経済を上回る資金を回収すること。」

が重要であると思うのでありますし、米国・イエレンFRB議長はそうした方向に舵を切ろうとしており、立派であると思います。

しかし、その一方で、残念ながら、これは多分、「人間の差がありたいと思う欲」によって、なかなか効果を上げてこないと私は予想しています。

そこで、国際金融が主導する弱肉強食型の原始資本主義から少しでも善と倫理のある世界に、つまり、真理に近づいていくことを意識して、最低限、していかななくてはならないこととして、私が考えていることは、

「国際金融世界に対して、人々が生きていく為に必要な水、食糧、原材料、エネルギーの分野には、実体経済を大きく上回って存在している余剰資金を、投機性の資金として流さないようにする、“実需原則”の意識の下で厳格な制度を作り、これを厳格に運用して、世界の人々が最低限、生きていくに必要なものは安定確保できるような社会システムを担保して欲しい。

これこそが、基本的人権の尊重であり、人間が自然の摂理を少しでも乗り越えて真理に近づいていく一つの大切なステップである。」

ということであります。

混沌 (Chaos) が更に深まり、混乱 (Disorder=秩序が崩壊する) ことのないように・・・

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

## [台湾]

台湾の政局を見ていると、与党・国民党の朱立倫主席は、司法に介入したとして党籍剥奪処分を受けていた党の重鎮である王金平立法院長（国会議長）の党籍復活を認めた。

野党攻勢が続く中、2016年初めの次期総統選挙に向けて、党内統一を目指す姿勢を示したと見られている。

経済、社会に目を向けると、台湾では現在、水不足が深刻化しているとの状況にあって、西部を中心とした台湾国内の地域に於いて給水制限が第2段階に引き上げられると見られている。

こうした中、台湾政府・経済部は制限強化に向けて、臨時給水所のデータを提供するなど、影響の大きい企業に対して支援を行い、経済活動に支障が出ないようにしたいとしている。

こうした早期の臨機応変な対応が取られるところに台湾政府のマネジメント能力の高さが窺い知れる。

## [中国]

国際軍事専門誌 IHS ジェーンズは、中国本土は南シナ海の南沙諸島の三つの岩礁で、大規模な埋め立て工事を進めていることを確認した、と報告している。

同誌が公開したガベン礁の衛星画像を確認すると、2014年3月末の撮影時点で小さな建造物しかなかった場所に、僅か10か月後の2015年1月末時点で巨大な人工島が建造されていることが確認できるとされている。

南沙諸島問題は地域の禍根の種となりかねず、特に中国本土の海洋覇権の拡大に対して周辺国はもとより、米国や日本もどのような対応をしていくのか、目立った対応はしないのかなどを注視したい。

### —今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. 中印関係について
3. 中国本土、カザフスタン関係について
4. 中国本土・新疆ウイグル情勢について
5. 中国本土、タリバンとの関係について
6. アフガニスタン情勢について
7. ミャンマー情勢について
8. 香港情勢について

### —今週のニュース—

1. タイ情勢について

タイ情勢は正常化に向けて動いていると期待したい。

しかし、国民の精神的支柱と見られているプミポン国王の Dignity (尊厳) 低下の中、タイ国内はこの厳しい状況下にあっても、国軍も含めて、必ずしも一枚岩ではない模様である。

こうした中、タイ検察当局は、インラック前首相を職務怠慢などの罪で最高裁判所政治職者刑事訴訟部に起訴したと発表している。

有罪となれば、インラック前首相は最高で禁固10年となる重いものである。

インラック前首相は昨年5月に別の事件での憲法裁判決で失職し、その後のクーデターで憲法自体が破棄されたことなどから、タクシン元首相派はタクシン派排除を狙った政治的な動きである

との批判を強めている中、これにより、更にその対立の拡散が見られるかもしれない。  
検事総長事務局によると、インラック氏が首相在任中、国家財政に損失を与えた事実上のコメ買い上げ制度を廃止しなかったことが職務怠慢にあたるとしている。  
そして、海外から今現在は、相対的には中国本土との関係が深いであろうと見られるタクシン元首相を兄に持つインラック前首相が失脚することを密かに期待する声もあるとも見られている。  
今後の動向を注視したい。

## 2. 中印関係について

中国本土とインドの関係は微妙である。

領土問題を背景とした直接的な対立、パキスタンとの関係を背景とした間接的な対立、ミャンマーへの関心など、様々な角度からの対立の芽があるが、国際情勢の中で「大国」を意識して、一方では連携を取る可能性も中印共に示唆している。

こうした中、インドのモディ首相は、中国本土との領有権争いをしている北東部・アルナチャルプラデシュ州を、首相就任以来、初めて訪問した。

この地域でのインドの実効支配を改めて内外に示す狙いがあるとみられている。

これに対して、中国本土が反発しているのは当然のことであり、今後の動向を注視する必要がある。

そしてまた、こうした中印の対立の溝が深まれば、イスラム系過激派のこの地域周辺での活動が活発化する可能性も出てこよう。動向をフォローしたい。

## 3. 中国本土・カザフスタン関係について

旧ソ連が崩壊した後に独立した所謂C I S諸国に対する中国本土の関心は「上海協力機構」の設立などにも見られ、中国本土はそのC I S諸国との連携を深めつつ、中央アジアに対する影響力拡大を、少しずつ、じわじわと図っていると見られる。

そして、中国本土在住のカザフ族などの動きも利用しながら、天然資源、就中(なかならず)エネルギー資源の多いカザフスタンとの関係強化に中国本土政府は余念がない。

こうした中、中国本土政府は、沿海部の江蘇省連雲港市と中央アジアのカザフスタンを結ぶ定期貨物鉄道の運行を始めると発表した。

これは、習近平国家主席が提唱する、「シルクロード経済ベルト構想」に基づくものと見られ、上述したように、豊富な天然資源を保有し、歴史的に見れば、ロシアの勢力圏とも見られる中央アジアでの中国本土の影響力は、更に強まっていく可能性はあり、今後の動向をフォローしたい。

## 4. 中国本土・新疆ウイグル情勢について

米国政府系の放送局であるラジオ・フリー・アジアは、

「中国本土・新疆ウイグル自治区アクス地区バイ県で、ウイグル族と警察が衝突し、双方で計十数人が死亡した。」

との主旨の報道を行なっている。

先週号でもお伝えしたように、このラジオ・フリー・アジアは先日、ウイグル族の青年が自爆テロを起こしたとも伝えており、同自治区内での混乱が深まっている可能性があるとも思われる。  
状況をフォローしたい。

## 5. 中国本土、タリバンとの関係について

筆者の非公式ルートから得ている情報ではISの活動拡大の中でイスラム過激派勢力が中国本土・新疆ウイグル自治区にも入り込みはじめている可能性はある。

こうした中、中国本土政府は、自国の安定向上と地域全体の和平拡大に対する関与度の拡大と言う一石二鳥の効果を意識して、アフガニスタン地域を中心に一定の影響を持つタリバン勢力へのアプローチを強めているとの見方も出てきている。今後の動向をフォローしたい。

#### 6. アフガニスタン情勢について

中国本土のアフガニスタンに対する影響力がじわじわと拡大するのではないかと見られる中、今般、アフガニスタンを訪問した米国のカーター新・国防長官は、オバマ政権が、来年末までとしている駐留米軍の撤退期限の延長を検討しているとコメントしている。

一義的にはアフガニスタンの混沌の継続に対する対応とも見られるが、中国本土の動向も意識した動きとも見られる。

そして、この問題は、来月、訪米を予定しているアフガニスタンのガニ大統領とオバマ大統領との間での会談で取り上げられ、計画変更について協議する見通しであるとも見られている。

ISの影響力拡大に加えて中国本土の影響力拡大も予想される中、米国も方針変更を余儀無くされているとの声もあり、動向をフォローしたい。

#### 7. ミャンマー情勢について

ミャンマー北東部シャン州で少数民族コーカン族の武装勢力と政府軍との戦闘が本格化してから既に2週間を超えている。

戦闘では確認されているところでも120人を超える死者が出ており、政府が実現を目指す全土停戦をめぐる交渉にも悪影響を与えるのではないかと懸念されはじめ、今後の動向をフォローしたい。

#### 8. 香港情勢について

香港特別行政区政府が発表した2014年の実質域内総生産（GDP）は前年対比2.3%増となっている。

これは、2013年の2.9%増から鈍化したことを示す状況である。

消費や輸出が低迷し、大規模なデモの余波もやはりあったと見られる。

曾財政官は、2015年度予算案で個人向け減税など340億香港ドル相当の景気刺激策を通して、GDPを1%引き上げたいとしており、動向をフォローしたい。

#### [韓国]

##### —今週の韓国—

米国では国防長官が交代したが、その新任のカーター国防長官は、国防総省で開催された職員との対話集会の中で演説して、世界の不安定要因の一例として、

「アジア太平洋地域における過去をめぐる癒えない傷と、確固たる安全保障制度の欠如がある。」との主旨の発言を行い、これを世界の不安定要因の一つに挙げている。

そして、この発言は、名指しこそはしなかったが、日本と中国本土、そして韓国を巡る歴史問題に苦言を呈したものと見られており、特に、同盟国・日本にこの問題での譲歩を求める一方、中国本土の軍備拡大に懸念の姿勢を示し、更に、少しずつ米国離れをしているようにも見られる韓国を牽制しつつ、当面の世界全体の課題はIS、アルカイダ対策にあり、その為の北東アジア地

域の小競り合いは控えるように苦言を呈した、或いはこれを暗に示唆したものと見られよう。引き続き、動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. DRAM業界動向について
2. LGディスプレイ、業況について
3. 賃金格差について
4. 防衛産業動向について
5. 欧州市場での薄型テレビ販売について
6. 消費動向について

—今週のニュース—

1. DRAM業界動向について

半導体関連情報サイトのDRAMエクステンジは、  
「2014年10～12月期のDRAM市場で韓国の三星電子とSKハイニックスの2社が世界のシェアの約7割を占めることとなった。」  
と発表している。  
三星電子のシェアは41.4%と前期から0.3ポイント下がったものの、首位をキープ、SKハイニックスは1.2ポイント上昇の27.7%と報告されている。  
今後の動向をフォローしたい。

2. LGディスプレイ、業況について

韓国有数企業の一つであるLGディスプレイは、有機ELテレビ向けの大型ディスプレイパネルを量産する韓国北西部・京畿道の坡州工場の新ラインに、今年1兆～1兆2,000億ウォンを投資する計画があると示唆している。  
これは、同社の「規模の経済性」による、利益を先行投資で確保していく戦略と見られるが、今後、コスト競争力から考えて、韓国国内での投資拡大と言うことになれば、そのコストに見合う付加価値をどのように韓国国内生産ラインで付けていくのか、しっかりと注目したい。

3. 賃金格差について

韓国労働研究院が韓国政府統計庁の資料にも基づいて纏めた報告書によると、最近11年間（2004～2014年）で大企業と中小企業、正社員と非正社員による賃金格差が拡大していることが報告されている。  
即ち、昨年時点で、中小企業の社員が受け取る月給は、大企業の社員が受け取る平均月給の56.7%となっており、これはまた、2004年の59.8%に比べて、賃金格差が拡大したことを示しているものとなる。  
また、中小企業非正社員の平均月給が大企業正社員の40.7%に留まり、更に労組の有無を考慮すると、労組がない中小企業非正社員の賃金水準は、労組がある大企業の正社員の38.6%に過ぎず、これも2004年の44.0%より格差が広がったこととなる。

労働研究院は、

「昨年の就業者数は前年に比べ53万3,000人増えたが、このうち中小企業が41万6,000人を占めた。

中小企業が雇用の伸びをリードする状況で、中小企業社員の待遇改善策を考えていくべきである。」とコメントしており、今後の動向をフォローしたい。

#### 4. 防衛産業動向について

この資料でもしばしばご報告している通り、韓国の朴政権は、防衛産業を国家としての有望成長産業として捉え、政策的なバックアップも含めた産業育成の姿勢を示している。

こうした中、韓国政府・防衛事業庁は、韓国型戦闘機（KF-X）の開発事業入札に韓国航空宇宙産業（KAI）と大韓航空の2社が参加すると発表している。

このKF-X事業というものは、老朽化した韓国空軍のF4、F5戦闘機の後継機を開発するもので、インドネシア政府と海外の航空機製造会社が参加する国際共同開発事業であり、総事業費は約8兆6700億ウォンと見られているものであり、今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 欧州市場での薄型テレビ販売について

筆者が、昨年、チェコ、そしてスロバキアに入り現地調査をした際、韓国勢がこれら東欧諸国を生産拠点にして、薄型テレビの欧州市場向け生産、販売を拡大している様子を垣間見た。

こうした中、米国の調査会社であるディスプレイサーチによると、2014年の欧州の薄型テレビ市場で、三星はシェア39.7%で1位、LGは22.7%で2位を記録し、韓国企業で計62.4%となったことを伝えている。

韓国勢の欧州向け戦略が効果を挙げていると見ておきたい。

尚、3位はソニーブランド（ブランドを付け加えたのは、筆者の認識では、ソニーブランドを引き継いで経営している台湾のフォクスコンが生産しているソニーブランドも含めての統計であると認識しているからである）の9.2%、4位はTP Visionで6.6%、5位はパナソニックで4.9%となっている。今後の動向をフォローしたい。

#### 6. 消費動向について

中央銀行である韓国銀行は、2月の消費者動向調査を発表したが、これによると、経済状況に対する消費者の心理を総合的に示す消費者心理指数（CCSI）は103で、前月から1ポイント上昇している。

但し、CCSIは2カ月連続の上昇となったものの、小幅上昇に留まり、旅客船沈没事故の影響で下落した昨年5月の105より低い数値となったままである。

CCSIが小幅上昇したのは、消費者が支出の増加を予想したためとみられる。

韓国国内では、景気は引き続き良くないが、支出は生活水準維持のため、更に増やさざるを得ないという消費者の見通しが反映された結果であるとの見方が強まってきている。

動向を注視したい。

#### [トピックス]

かつて、中学校でソビエト連邦を勉強した際に（私の中学生時代は、まだ東西冷戦の時期にあり、旧ソ連は存在、ロシアとCIS諸国に分離される前でありました。）、

「ソ連は社会主義・共産主義の国家であり、例えば、集団農場を国家、或いは半官半民で経営しているという事例が見られる。この集団農場をソホーズ、コルホーズと呼ぶ。」

と勉強しました。

こうした旧ソ連に見られた集団農場は、そもそもは、旧ソ連国内の農作物、特に穀物の調達危機



が発生したことから、コルホーズ移行へと繋がっていったと私は認識しています。そして、その後1928年に当時の旧ソ連政府が発表した第一次五カ年計画の中核にも農業の集団化が改めて示されて、これが確立され、農業を集団化することが目的で、この五ヶ年計画中にソビエト全土でコルホーズを組織化するキャンペーンが行われたのであります。この際には、土地を個人所有する自作農である富農は労働を義務化されていなかったようですが、当時の社会的風潮などもあって、これら富農は、自発的労働の名に於いて労働に従事したようでもあります。しかしながら一方で、急速な集団化に対する反対行動や様々な騒動も発生し、1930年代前半に多くの事件が発生し、逮捕者もかなり出たようです。いずれにしても、この集団農場制は旧ソ連に定着し、その後に設立されたソホーズ（国営農場）とともにソビエト農業の基本構造となっていったと言えます。また、第二次世界大戦を期に、旧ソ連軍に占領され東欧諸国の多くは、このソ連型社会主義体制への以降によって、コルホーズと同形態の集団農場による農業の集団化を実行していきました。これが、旧ソ連経済体制を支えられれば良かったのでありましようが、1960年代以降、工業化と流通の非効率によって2億人を越えた旧ソ連国民の食糧は結果としては自給できなくなり、コルホーズの生産性向上は歴代の旧ソ連政権にとって課題となってきました。尚、今現在、中国本土が抱えている、「三農問題」と同様、旧ソ連にとっては体制の根幹を揺るがす危険性のある課題であったとも言え、また、これが旧ソ連崩壊の一つの遠因となったとも言えるかもしれませんので、中国本土の現状も気になるところであります。

**三農問題** 中国が抱える「農業問題」「農村問題」「農民問題」の総称。著しい経済発展の半面で、農村経済の停滞と農村の疲弊、都市と農村との格差などが深刻化しつつあり、党中央および政府当局もそれらの社会問題に対処しようとしている。農業問題に関しては、「貧困のユートピア」を求めた毛沢東時代の集団的農業組織であった人民公社の解体後、中国の農村に残ったのは、平均3.7人の農家1戸当たりの耕作面積が0.5haにも満たないという零細な規模の農業だった。「改革・開放」の初期にもはやされた郷鎮企業も停滞を続け、農村経済は疲弊して、農業生産性も大幅に低下した。そうした中、労働力の都市への流出が続き、農村の荒廃が進んだ。農村の末端行政機関への中央や省レベルからの財政支援はほとんどなく、農村のインフラ整備は立ち遅れ、教育や衛生部門もなおざりにされてきた。農民問題では、著しく低い所得を余儀なくされ、都市に出稼ぎに行っても戸籍管理制度の壁もあって十分な行政サービスを受けられない農民の不満は大きい。農地の収用や農業行政をめぐる幹部の腐敗や権力乱用が後を絶たず、2005年には8万7000件もの農民抗争、農民暴動が発生、今日でも各地で続いている。中国当局は農業税廃止などの保護政策に着手しているが、問題の根本的な解決には程遠い。（中嶋嶺雄 国際教養大学学長 / 2008年）

そして、実際にソビエト連邦が崩壊すると、コルホーズの存在意義が問われるようになりました。その中で、旧ソ連からの脱却を指向した、そして現在、国際社会に於いて特に注目されているウクライナなどの各国ではコルホーズが解体され、自営農民の復活に向けた動きが進みました。一方、共同体意識が強く残るロシア連邦の農村などでは従来のコルホーズが形を変えながら現在も維持されているとも言え、昨今のロシア・ウクライナ対立の底辺には、「旧ソ連からの脱却を目指したウクライナとそれに不快感を持っていたロシアの対立」も垣間見られましようし、また実際の住民同士の対立には、「旧ソ連型の農村社会構築」に反対する勢力とそうではない勢力の対立と言った側面も見られている、また、見られていたのではないかと思います。

そして、そのウクライナは農業ではなく、ロシアと同様に武器輸出国として台頭しようとしていることにロシア・ウクライナ対立の根の一つも見られたのではないとも言えます。

今日は、ふと中学時代を思い出し、ソホーズ・コルホーズから少しだけ思考してみました。

## [今週の“街角のお話”シリーズ]

最近は、東京・銀座をはじめ都内各所、否、名古屋や大阪の各地に伺っても、更にその他の地域を訪問しても、中国人や韓国人の方々がたくさんいらっしやり、これに伴う観光収入も増えているようです。

特に旧正月のこの時期には韓国や中国本土からの観光客は多く、その購買意欲は高く、先日はNHKでは、中国人の方が何億円もする都内住宅の購入に高い関心を寄せる姿を報道するなど、その凄さはなかなかのものであると思います。

そうした中、私自身が、道すがら、彼らの韓国語、中国語でする会話の中には、

「日本は綺麗だ。」

「日本は安全だ。」

「日本の商品は品質が高い。」

と言った声も聞かれ、こうしたことが続き、真の日本を知る中国人や韓国人が増えれば、日中韓の少なくとも庶民レベルでの関係も少しずつ改善していくのではないかと期待しています。

しかしまた、こうした一方で、韓国や中国本土にも、「強い愛国心」を持つ人たちも当然にいて、日本やその他の国々を尊重しつつも、愛国の思いを前面に出してくる人もいます。

「アイデンティティを持ち、自国に誇りを持つこと」は大切であり、私も否定しません。

しかし、その上で、「違いを尊重して協調していく心」も大切であると私自身は考えています。

さて、こうした中、朝鮮日報では、「韓国人の車選び、愛国心はどこへ？」と題する記事を掲載し、「輸入車に押される韓国車 VW “ゴルフ”、販売台数で現代 “i 3 0” 抜く。」との内容を骨子とする詳細記事を掲載したのを私は目にしました。

私は、上述したような私の考え方から、この問題に対しては、

「フェアな環境下で韓国や世界の自動車メーカーたちが切磋琢磨して競争して開発、販売した結果としての商品を、ピュアな消費者としての韓国庶民が選択した結果として、外国産車が売れた。」と言うことであれば、先ずは、こうした結果、事実を尊重すべきであると私は思います。

更にまた、そうしたことを意識せず、安易に愛国心を煽っているとしか思えぬような見出しを出すマスコミにはやはり、やや問題があるのではないかと感じます。

この例に限らず、世界のマスコミには、私たち純粋な庶民が判断する際に必要な客観的、中立的な報道をもっともっと心掛けて戴きたいとも思う今日この頃であります。

## [英語で一言]

Pledge= 「誓約・「質権」、「～を誓約する」・「～に質権を設定する」

契約書などの法律に関する文章の中では、この、「Pledge」という言葉は、しばしば使われます。その使われ方としては、名詞で使われる場合と動詞で使われる場合があります。

そして、基本的な意味としては、「堅い約束」、「堅く約束する」ということを意味しています。

「堅い」とは何かといえ、その堅い約束を破った場合には、それ相応の重い「罰」が「法的」にのしかかってくるということにもなるのであります。

また、かなり落とし込んだ法律用語としては、「債務の担保として物を引き渡すこと又は担保に供した物」としての意味で使われることもあります。

私の経験からすると、英文契約に於いては、相手が契約上の内容を履行しないケースも想定して厳しい文言を付加し、また、こうした厳しい文言を付加することによって、必ず、契約内容を履

行することを促すといった傾向が強く見られます。

Pledge を上手に使っていくことが、英文契約を締結する上では一つのポイントともなりましょう。

Pledge:

The technical term of "Pledge" is sometimes used in the agreement as a legal term.

The way of using is being used as a noun as well as a verb.

It is basically used as follows;

As a noun: a solemn and/or serious promise As a verb : to solemnly promise to do something

The meaning of "solemn and/or serious" is that if the party of the agreement violates the pledge, serious legal punishment is applied to that party.

And just for a reference, some specific meaning of "Pledge" is; \*A delivery of personal property as security for a debt or other obligation \*An item of personal property given as security for a debt or performance.

From my experience, in an international legal society, all the cases to be conceivable should be discussed and as the result, pledge provision is completed.

This also means that serious legal punishment restrains material breach.

Anyway how to use the pledge provision is one of the key points in the legal discussions.

#### [主要経済指標]

##### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 094. 20 (前週対比+15. 41)

台湾：1米ドル／31. 33 ニュー台湾ドル (前週対比+0. 42)

日本：1米ドル／ 118. 74円 (前週対比+0. 03)

中国本土：1米ドル／6. 2584 人民元 (前週対比-0. 0038)

##### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 993. 08 (前週対比+31. 63)

台湾 (台北加権指数)：9, 622. 10 (前週対比+92. 59)

日本 (日経平均指数)：18, 785. 79 (前週対比+453. 49)

中国本土 (上海B)：3, 298. 359 (前週対比+51. 453)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光